

貿易自由化の環境影響評価に関する検討会報告書概要

1. 貿易自由化の環境影響評価の意義

GATT・WTOにおける多角的貿易交渉から、特定国間での貿易交渉等へと、貿易交渉の場が広がりつつある昨今、より柔軟で予防的な環境配慮措置の導入可能性が増し、貿易自由化の環境影響評価が果たす社会的役割が拡大している。

貿易自由化の環境影響評価の意義は以下のように整理できる。

- 貿易自由化に伴う環境影響を事前に把握し、その影響を予防・緩和すべき措置を事前に講じるためのツールとしての意義
- 関税を下げたり、非関税障壁を撤廃するだけの自由化にとどまらず、加盟国間における環境政策の協調や施策のより一層の充実なども促進する“環境配慮型の自由貿易市場”を形成するためのツールとしての意義

2. 貿易自由化の環境影響評価の手続きについて

貿易自由化の環境影響評価の手続きについて海外の事例をもとに以下の考え方・論点を整理。

評価の主体：交渉担当者自らが行うことが適切。

公衆や専門家の関与：十分な情報公開と行政機関、専門家、環境及び開発 NGO、公衆、経済界などの様々な関係者の関与のもとで行われることが望ましい。

評価の審査：評価の審査は、環境の保全に責任を有する機関（環境省）や専門家らによる審査会などが考えられる。

スクリーニング：分野横断的な二国間、多国間、天然資源分野に関する二国間、多国間の貿易自由化交渉について環境影響評価の必要性が高い。

スコーピング：環境影響評価の地理的範囲、環境・社会・経済面の評価の対象範囲等の検討範囲の絞り込みが必要。

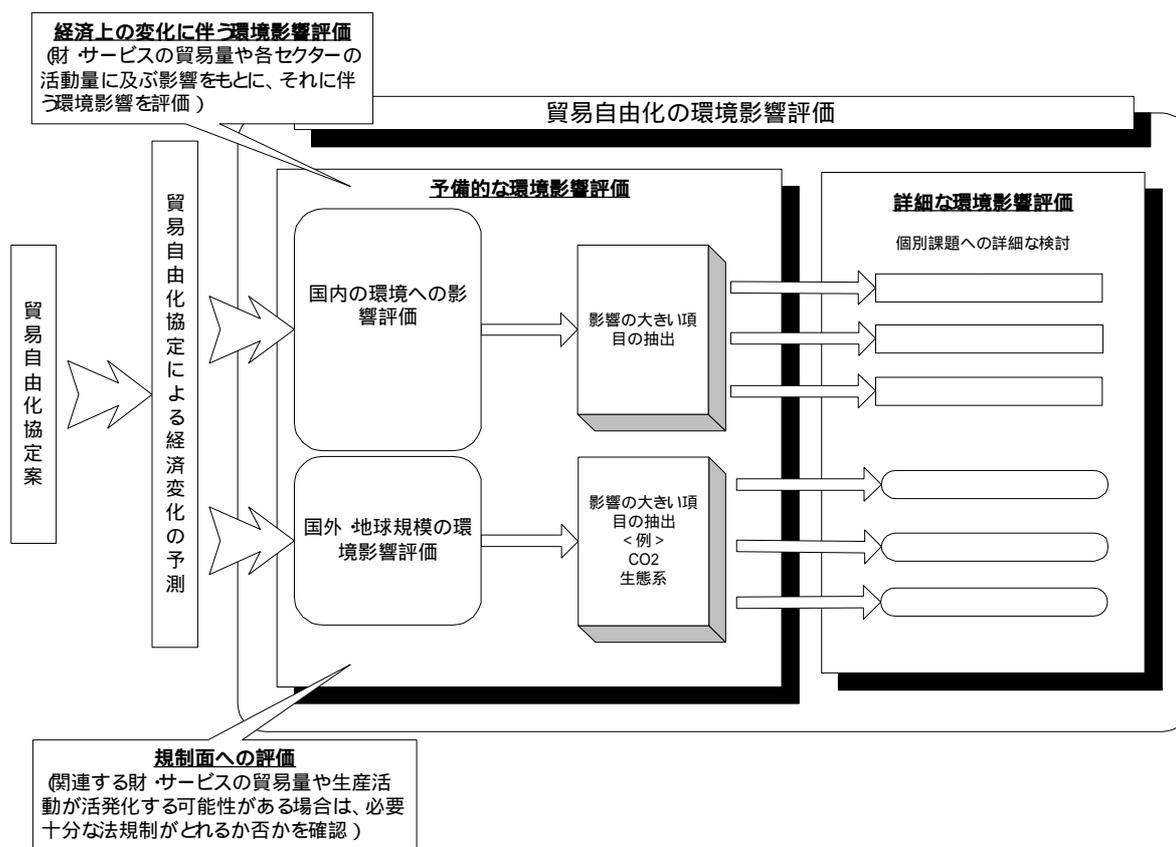
評価のベース：複数案についての比較検討又は協定が存在しない場合との比較で行うことが考えられる。

評価の技術手法：評価の実施手続は以下の段階において、どのような手法を用いるかのオプションが考えられる。

第1段階：経済影響評価（定性的評価、経済モデルを用いた定量的評価）

第2段階：環境影響評価（第1段階を活用した定性的評価、モデルを活用した定量的評価）

第3段階：規制面への影響評価（環境行政の担当者などによる確認）



予測の不確実性：貿易自由化の環境影響評価には予測の不確実性があることを前提とすることが重要。

予防・緩和措置の検討

意志決定への反映、事後評価・フォローアップ

3. 今後の課題

基礎情報の整備

評価のベースとなるデータベースを整備したり、産業連関表などを用いた簡便なモデルを開発していくことが必要。

我が国への戦略的環境アセスメント導入に向けた進展

貿易自由化の環境影響評価は、我が国で導入に向けて検討が行われている戦略的環境アセスメントの一分野である。貿易自由化の環境影響評価は世界的に取組が進んでいる一分野であるが、我が国全体として、SEAの導入に向けた議論の進捗が望まれる。

ガイドラインの策定

近年進められつつある二国間のFTA等、いくつかの貿易自由化の環境影響評価の試行等の経験を経て得られる知見を踏まえ、貿易自由化の環境影響評価を行うための手続的・技術的なガイドラインを策定し、それによって更に経験を積み重ねていくことが重要。